

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	214,500	197,723	280,511	187,877	222,673
経常利益 (百万円)	75,559	58,466	75,770	44,900	59,366
当期純利益 (百万円)	45,443	35,578	45,672	27,883	36,198
純資産額 (百万円)	328,676	351,104	383,756	386,187	408,024
総資産額 (百万円)	406,611	420,504	516,821	494,866	461,358
1株当たり純資産額 (円)	3,371.93	3,603.59	3,944.84	4,011.37	4,238.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	463.77	365.26	468.78	288.92	376.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	83.5	74.3	78.0	88.4
自己資本利益率 (%)	14.7	10.5	12.4	7.2	9.1
株価収益率 (倍)	17.5	14.2	12.6	14.8	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,286	36,750	65,624	20,283	27,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,525	31,370	24,685	3,680	13,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,855	11,233	9,768	24,422	14,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	200,835	195,157	226,329	218,509	218,416
従業員数 (人)	940	969	1,009	1,080	1,105

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	196,666	168,016	252,478	196,470	152,179
経常利益 (百万円)	68,741	54,344	69,965	53,177	38,689
当期純利益 (百万円)	42,561	33,567	42,344	33,132	24,285
資本金 (百万円)	14,840	14,840	14,840	14,840	14,840
発行済株式総数 (株)	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500
純資産額 (百万円)	308,392	328,341	358,544	366,249	376,186
総資産額 (百万円)	379,472	387,338	489,777	464,568	425,334
1株当たり純資産額 (円)	3,161.11	3,368.58	3,678.60	3,796.74	3,899.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (35.00)	100.00 (50.00)	150.00 (50.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	433.92	344.38	434.43	342.65	251.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	84.8	73.2	78.8	88.4
自己資本利益率 (%)	14.7	10.5	12.3	9.1	6.5
株価収益率 (倍)	18.7	15.0	13.6	12.5	18.4
配当性向 (%)	22.9	29.0	34.5	43.8	59.6
従業員数 (人)	820	811	845	906	925

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和41年4月	株式会社中央製作所設立(本社 愛知県名古屋市)、名古屋工場、東京支店、大阪支店、本社業務部(現本社)を開設。
昭和41年5月	株式会社三共製作所に商号変更。
昭和41年11月	株式会社三共に商号変更。
昭和43年11月	九州地区の販売拠点として福岡市に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和44年4月	北海道地区の販売拠点として札幌市に札幌支店を開設。
昭和45年9月	中国・山陰地区の販売拠点として広島市に広島支店を開設。
昭和45年11月	東北地区の販売拠点として仙台市に仙台支店を開設。
昭和46年4月	北関東・信越地区の販売拠点として群馬県桐生市に北関東支店(現群馬県高崎市)を開設。
昭和46年5月	中部・北陸地区の販売拠点として名古屋市に名古屋支店を開設。
昭和50年11月	生産拡大のため群馬県桐生市に桐生工場を開設。
昭和55年7月	超特電機「フィーバー」を発売。
昭和56年4月	本社を群馬県桐生市に移転。
昭和59年7月	神奈川・京浜地区の販売拠点として横浜市に横浜支店を開設。
平成3年4月	単位株制度の導入等のため、三共産業株式会社に吸収合併され、同日付をもって商号を株式会社三共に変更。
平成3年8月	定款上の商号を株式会社SANKYOに変更。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	インターナショナル・カード・システム株式会社(現連結子会社)を買収。
平成4年3月	三共化成株式会社(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成4年4月	株式会社ダイワ電機製作所(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成6年9月	ホール向けPOSシステム等のシステム機器販売開始に伴い、パールライン事業部をパーラー事業部に組織変更。
平成6年12月	三共運送株式会社(現非連結子会社)を買収。
平成7年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年3月	株式会社ガイドー(平成16年1月株式会社ビスティに商号変更(現連結子会社))を買収。
平成9年4月	研究開発体制の強化のため商品本部を新設。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年3月	株式会社三共クリエイト(現連結子会社)を設立。
平成10年9月	東京都渋谷区に東京本社(現本社)完成。
平成11年4月	パチスロ事業部を新設。
平成13年4月	群馬県伊勢崎市に三和工場を開設、生産拠点を桐生工場より移転。
平成17年10月	三共化成株式会社(存続会社)が株式会社ダイワ電機製作所と合併し株式会社三共エクセル(現連結子会社)に商号変更。
平成18年7月	管理機能の強化のため管理本部を新設。
平成19年4月	知的財産本部及び本店営業部を新設。
平成20年4月	CEO、COO体制、執行役員制度を導入。 内部監査室を新設。
平成20年8月	本社を東京都渋谷区に移転。

3 【事業の内容】

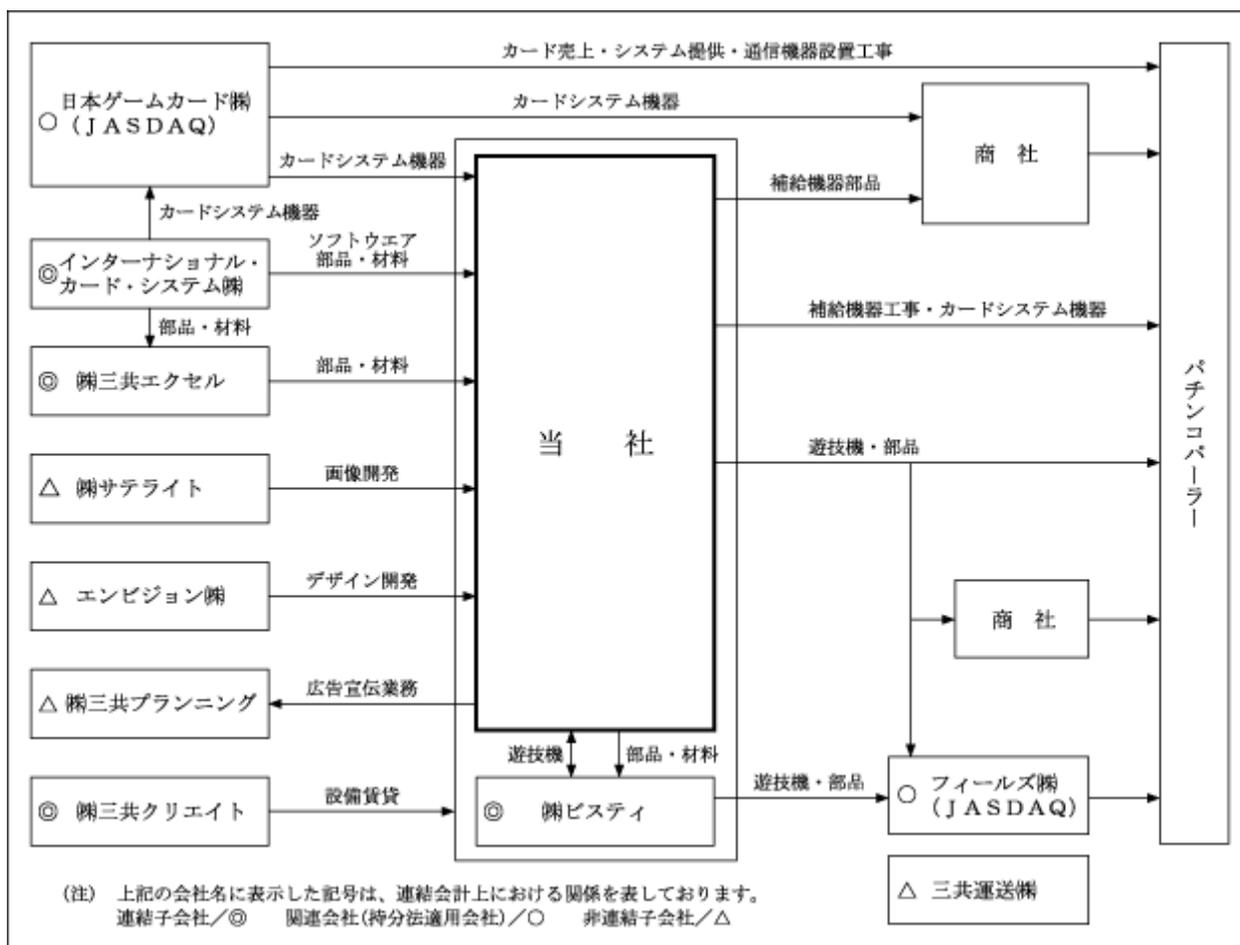
(1) 当社の企業集団は(株)SANKYO(当社)及び子会社10社(当連結会計年度末現在)並びに関連会社3社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲーゼ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、 (株)三共エクセル、(株)ビスティ、 インターナショナル・カード・システム(株)、 フィールズ(株)、三共運送(株)
パチスロ機関連事業	パチスロ機、パロット機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	(株)三共プランニング、(株)サテライト、 エンビジョン(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	(株)SANKYO、 日本ゲームカード(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他の事業	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	(株)三共エクセル、日本ゲームカード(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)、 三共運送(株)、(株)サテライト、エンビジョン(株)

(株)三共
クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三共エクセル	群馬県みどり市	250	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 その他の事業	100	なし	パチンコ機械の合成樹脂部品の製造 及び電子部品の組立を主に担当して おります。当社の役員1名が役員を兼 任しております。
株式会社ビスティ (注2)	東京都渋谷区	500	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100	なし	独自のブランドで遊技機を製造販売 しており、当社は部品を供給しており ます。
株式会社 三共クリエイト	東京都渋谷区	24	その他の事業	100	なし	不動産の賃貸及び管理業務を営んで おり、当社は土地建物等を賃借して おります。当社の役員4名が役員を兼 任しております。
インターナショナル・ カード・システム 株式会社	東京都渋谷区	151	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他の事業	100	なし	遊技機の量産部材の調達及びカード ユニットの販売をしており、当社は主 に基板等を購入しております。当社の 役員2名が役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) 日本ゲームカード 株式会社 (注3)	東京都渋谷区	5,500	補給機器関連事業 その他の事業	39.41	なし	遊技用プリペイドカードの発行及び システムの販売・運用を行っており、 当社はシステム機器を購入しており ます。当社の役員1名が役員を兼任し ております。
フィールズ株式会社 (注3、4)	東京都渋谷区	7,948	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	15.67	1.02	遊技機販売を営んでおり、当社の連結 子会社である㈱ビスティと販売委託 契約及び遊技機販売取引基本契約を 締結しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社ビスティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は特定子会社に該当します。

主要な損益情報等	(1) 売上高	102,377百万円
	(2) 経常利益	6,640百万円
	(3) 当期純利益	3,914百万円
	(4) 純資産額	11,166百万円
	(5) 総資産額	38,556百万円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	942
補給機器関連事業	66
その他の事業	5
全社(共通)	92
合計	1,105

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
925	36.6	11.0	7,442

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社三和工場にSANKYO労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産、個人消費などの経済指標に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境が依然として厳しいことなどから、景気の底入れを確信しづらい状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、景気低迷が続く中でパチンコパーラーが1円パチンコなど低貸玉営業を強化した結果、ファン人口の減少に下げ止まりは見られるものの、パチンコパーラーの売上は総じて苦戦を強いられております。このため、遊技機購入にも慎重な姿勢が強まり、メーカー間の販売競争も厳しくなっております。

当社グループにおきましては、定番商品となったB i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズで、パチンコ機、パチスロ機ともに新機種を投入し、パチンコパーラーやファンの安定的な支持を得ることができました。しかしながら、その他のタイトルにおいては、商品コンセプトを十分に訴求できなかったことなどから、総じて販売が伸び悩む結果となりました。

この結果、連結売上高2,226億円（前期比18.5%増）、連結営業利益557億円（同37.3%増）、連結経常利益593億円（同32.2%増）、連結当期純利益361億円（同29.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業については、売上高1,805億円（同35.5%増）、営業利益551億円（同39.6%増）となりました。パチスロ機関連事業については、売上高236億円（同29.5%減）、営業利益42億円（同37.8%減）となり、補給機器関連事業においては、売上高171億円（同12.5%減）、営業利益3億円（同30.3%減）となりました。その他の事業は売上高14億円（同7.9%減）、営業利益5億円（同3.5%減）となりました。詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は2,184億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によって得られた資金は前期と比較して72億円多い275億円となりました。投資活動において使用した資金は前期と比較して93億円多い130億円となり、財務活動での資金使用は前期より98億円少ない145億円でありました。なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容等詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	131,366	73.1
パチスロ機関連事業	24,431	72.3
補給機器関連事業	17,118	87.5
合 計	172,917	74.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	109,568	54.5	447	0.6
パチスロ機関連事業	22,734	69.2	627	39.4
補給機器関連事業	16,824	87.0	509	63.4
合 計	149,127	58.9	1,584	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パチンコ機関連事業	180,471	135.5
パチスロ機関連事業	23,698	70.5
補給機器関連事業	17,118	87.5
その他の事業	1,385	91.3
合 計	222,673	118.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	21,031	11.2	17,947	8.1

- 3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの業績は、短期的にはヒット商品の投入タイミングなどで大きく変動することがありますが、ヒットビジネスで起こりがちな、商品コンセプトと市場トレンドとのズレを早期に軌道修正することで、中長期的に収益拡大に成功してまいりました。しかしながら、昨今のインターネット、携帯電話をはじめとするモバイル端末の進化などで、遊びのスタイルも大きな変化を遂げ、パチンコ・パチスロ産業も新たな遊びとの競争に直面しております。一方で、これら新たな競争相手との切磋琢磨、あるいは協調によって、パチンコ・パチスロ産業は新たなエンターテインメントを創造できる可能性を秘めております。当社グループにおきましては、このように変革が求められる経営環境下において、以下の施策を中心に、更なる収益基盤の強化・新たな企業価値の創造に努めてまいります。

(1) ファンが喜ぶ商品づくりへの原点回帰

当社グループでは、SANKYOブランドにおきましては25拠点の全国販売網を通じて商品・サービスを提供、また、Bistyブランドにおきましては提携先であるフィールズ株式会社の企画提案も取り入れながら、同社の全国販売網を通じて「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズをはじめとする商品・サービスを提供しております。これら強力販売網がパチンコパーラーのニーズを開発部門にフィードバックし、商品開発に活かせる点は、当社グループの大きな強みとなっております。

一方で、パチンコ・パチスロ産業の健全な発展には、メーカー、パーラー、ファンの共存共栄が不可欠です。これまでの当社の取り組みの中において、パーラーニーズのフィードバックという面では他社に先んじてきましたが、多種多様なニーズを取り込んだ結果、商品コンセプトが不明瞭となり、市場で存在感を示すことができずファンの支持を得られないケースも生じています。

こうした点を反省し、これまでのパーラーニーズの吸い上げと並行して、ファンのニーズ吸い上げにも取り組み、綿密なマーケティングに基づき、商品コンセプトに一貫性を持たせることを重点課題として取り組んでまいります。

この課題に対処するため、平成22年4月より新たな組織として「商品戦略室」を設置いたしました。企画・開発から販売、市場の評価分析、市場評価の商品開発へのフィードバックといったあらゆるフェーズにおいて、コンセプトの具現化を商品戦略室が全社横断的にバックアップし、一貫したコンセプトに基づいた「ファンが喜ぶ商品づくり」を追求してまいります。

(2) 新たなマーケティング戦略の推進

販売期間が短い遊技機市場においては、短期間にテレビCMを集中投下することで、ファンや一般消費者に商品名を印象付けるというビジネスモデルがここ数年で定着してまいりました。しかしながら、遊技機メーカーにおけるCM大量投下というプロモーションも、以前に比べ目新しさが薄れてきたことから、当社グループにおきましては、費用対効果の側面から更に有効性の高いマーケティング・プロモーションを検討・実施する必要性が生じております。今後は前述した「ファンが喜ぶ商品づくり」のための施策と並行して、ホームページやモバイルサイトの充実などを中心に、テレビCMなどで当社グループ商品を認知したファンに対する双方向マーケティングを強化し、当社商品のファン、更にはパチンコファンの増加を目指すと同時に、パチンコパーラーに対しても、当社グループのビジョン・商品コンセプトをわかりやすく発信してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものと考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(市場環境の変化)

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパチンコパーラーであります。パチンコパーラーの経営環境の悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は、当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパチンコパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせない高いエンターテインメント性、話題性を備えた商品を大量導入する機運が強まる反面、大半の商品は十分な注目を集めるに至らず、販売台数は二極化の傾向が顕著になっております。当社グループでは開発体制の強化に加え、著名人やアニメ、人気キャラクターとのタイアップ、積極的なプロモーション展開により販売増を目指しておりますが、商品開発には1年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

当社グループといたしましては、常に業界をリードする独創的なアイデアや最先端技術とノウハウを活かして、ファンのみならずパーラーの皆さまの幅広いニーズに適った遊技機の製造販売に努めてまいります。

(法的規制について)

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

(知的財産権について)

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新機種の開発について)

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、財団法人保安電子通信技術協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチンコ機	販売委託契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで、以降3年間毎自動更新
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチスロ機	遊技機販売取引基本契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで、以降3年間毎自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは『創意工夫』の基本方針のもと、市場ニーズに沿ったパーラー及びファンの皆さま全てに満足していただける遊技機の研究開発に力を注いでおります。

また、遊技機事業が末永く大衆娯楽として支持されるように、新規ファンの獲得及び現状のファンにも満足いただけるアミューズメント性の高い遊技機の研究に総力をあげて取り組んでおります。

現在、グループの研究開発活動は、当社商品本部及び各子会社・関連会社の開発部門が推進しており、研究開発担当のスタッフは当連結会計年度末時点で274名、研究開発費の総額は137億48百万円であります。セグメント別では、パチンコ機関連事業111億85百万円、パチスロ機関連事業23億64百万円、補給機器関連事業1億99百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、ファン及びパーラーの双方から長期に亘り支持される商品の開発に努めております。

当期は人気女性シンガー倅田來未さんを起用した、シリーズ第2弾「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL」(平成21年7月)を販売いたしました。前作以上に映像演出等オリジナル撮り下ろし映像及び彼女のヒット曲及びプロモーションビデオをふんだんに取り入れたことにより、パーラー及びファンの皆さまより高い評価をいただき前作と同様に10万台以上の大ヒット機種とすることが出来ました。

また、五感を刺激するかつてない臨場感を実現した新枠「V-トリガー」を搭載した超体感パチンコ機「フィーバー超時空要塞マクロス」(平成21年11月)を販売いたしました。このことにより今後は更に自由な演出構成が可能になり、ゲーム性の幅を大きく広げていくことが可能となりました。また、新枠「V-トリガー」は不正に対して極めて高い性能を有し、業界随一のセキュリティを可能としました。

B i s t yブランドにつきましては「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第5弾「最後のシ者」(平成21年4月)が前作以上の大ヒット商品となり、当社グループの看板シリーズとして市場から高い評価をいただき、現在も高稼働を維持しております。また、比較的手軽にプレミア演出が楽しめる「新世紀エヴァンゲリオン～使徒・再び～」(平成22年1月)を販売いたしました。

今後とも、ファンの皆さまに長い期間愛され続ける遊技機を開発し皆さまの期待に応えるとともに、当社グループのブランドイメージ向上を図ってまいります。

(2) パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、新基準における新規ゲーム性の研究、ファン及びパーラーのニーズにタイムリーに対応するための市場分析等、双方から長期に亘り支持される商品の開発に努めております。

当期に販売したパチスロ機につきましては、シンプルでわかりやすいゲーム性を前面に打ち出したパチスロ史上最大の可動役物「シーサー役物」を搭載したシリーズ第2弾「もっと楽シーサー」(平成21年5月)を販売いたしました。

また、B i s t yブランド「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズ第4弾「魂の軌跡」(平成22年2月)は前作、前々作に引き続きヒット機種となりました。当社グループの看板シリーズとして市場から高い評価をいただき、パラーの定番機種として現在も高稼働を維持しております。

今後とも、パチスロ機市場を活性化させるべく、ファンの皆さまに長い期間愛され続ける遊技機を研究開発していくとともに、当社グループのブランドイメージ向上を図ってまいります。

(3) 補給機器関連事業

補給機器関連事業は、当社商品本部システム開発課を中心として、機能、メンテナンス性及び環境を重視した補給設備機器全般の研究開発を行っております。

独自の制御方式による島制御システムなど、省力化システムの開発も行っております。

また、パラーニーズに応える、エコ商品・設備機器の開発、改善などの研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

財政状態

当連結会計年度末の資産の状況は、前期末と比べ流動資産が製品を中心に350億円減少し、総資産は335億円の減少となりました。負債については、買掛金を中心に553億円減少しました。この結果、純資産は218億円増加しました。資産負債の減少により自己資本比率は10.4ポイント増加し、88.4%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は2,184億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して72億円多い1275億円となりました。税金等調整前当期純利益592億円、たな卸資産の減少による資金増加228億円、有償支給未収入金の減少による資金増加208億円などが主な増加要因であり、仕入債務の減少による資金減少418億円、法人税等の支払額235億円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得82億円、投資有価証券保有残高増加による資金減少30億円などにより、前期と比較して93億円多い130億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前期と比較して98億円少ない145億円となりました。主なものは配当金の支払144億円であります。

資金需要及び財政政策

当社グループの運転資金需要の主な内容は、材料仕入、支払販売手数料、研究開発費等の製造費、販売費及び一般管理費等営業費用であります。主な設備投資の計画については、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金により調達することとしております。また、当社グループは健全な財務状態、活発な営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(2) 経営成績について

売上高

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、景気低迷が続く中でパチンコパーラーが1円パチンコなど低貸玉営業を強化した結果、ファン人口の減少に下げ止まりは見られるものの、パチンコパーラーの売上は総じて苦戦を強いられております。このため、遊技機購入にも慎重な姿勢が強まり、メーカー間の販売競争も厳しくなっております。

当社グループにおきましては、定番商品となったB i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズで、パチンコ機、パチスロ機ともに新機種を投入し、パチンコパーラーやファンの安定的な支持を得ることができました。しかしながら、その他のタイトルにおいては、商品コンセプトを十分に訴求できなかったことなどから、総じて販売が伸び悩む結果となりました。以上から、連結売上高は2,226億円（前期比18.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

主力のパチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで9シリーズ、B i s t yブランドで5シリーズの販売を行いました。

主軸商品である大型タイトルにつきましては、B i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」（平成21年4月）がシリーズ過去最高となる237千台の販売成績を収め、SANKYOブランドの「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL」（平成21年7月）につきましても119千台と好調な販売となりました。一方、SANKYOブランドの「フィーバー超時空要塞マクロス」（平成21年11月）は、有名アニメとのタイアップとして積極的なプロモーションを展開したものの、特徴であるわかりやすいゲーム性のアピール不足や新機能を搭載した新枠の魅力をファンに十分に伝えることができなかったことなどから販売・人気とも当初の想定を下回りました。

また、安定した人気を維持できる商品を供給することが市場の信頼を獲得するとの考えから、第4四半期におきまして商品戦略を見直したため、一部商品の当連結会計年度中の販売を見送ることといたしました。

以上から、パチンコ機の販売台数は前期比120千台増の572千台、売上高1,805億円（前期比35.5%増）、営業利益551億円（同39.6%増）となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットは依然低水準で推移し厳しい状況が続いているものの、設置台数の減少傾向が緩やかになり底入れ感が見られたほか、一部タイトルがファンの人気を集めロングランヒットとなるなど明るい兆しも見えてまいりました。

このような市場環境下において、当社グループは、SANKYOブランドで3シリーズ、B i s t yブランドで2シリーズと投入タイトル数を絞り込んで営業活動を展開いたしました。主なものは、圧倒的な支持を得ているB i s t yブランドの「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズの最新作「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」（平成22年2月）の販売が好調に推移し、75千台という販売成績を収めました。この結果、当連結会計年度のパチスロ機の販売台数は前期比29千台減の104千台となりましたが、市場規模が縮小する環境下において販売シェアは前期と同水準を維持する見通しとなりました。

以上から、売上高236億円（前期比29.5%減）、営業利益42億円（同37.8%減）となりました。

(補給機器関連事業)

パチスロコーナーからパチンココーナーへの転換や低貸玉営業への切り換えに伴う設備更新需要などが一定水準発生いたしました。しかしながら、価格競争の激化やパラーの新規出店が減少したことなどから、パラー店舗内の設備工事などの受注が減少しました。

この結果、売上高171億円(前期比12.5%減)、営業利益3億円(同30.3%減)となりました。

(その他の事業)

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高14億円(前期比7.9%減)、営業利益5億円(同3.5%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は1,169億円であり、売上高に対する割合は1.1ポイント減少し、52.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、メーカー間の競争が厳しさを増す中、販売台数増加に伴い、販売手数料が増加したことを中心に33億円の増加となりましたが、売上高に対する割合では2.4ポイント減少し22.4%となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益、費用の純額は、受取利息の減少により6億円減少し、35億円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期の278億円に対し、83億円増加し361億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の288円92銭に対し376円00銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は74億30百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であります。その主なものは、遊技機用部品等金型及び製造機械設備の取得43億28百万円、業務の効率化のため複数箇所に点在していた開発部門を集約することを目的としたSANKYO恵比寿ビルの建設12億44百万円、及び生産能力の強化・効率化を図るための(株)三共エクセル本社工場の設備投資6億44百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資の主なものは次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

遊技機用部品金型	2,715百万円
SANKYO恵比寿ビル	928百万円
(株)三共エクセル本社工場	451百万円
製造機械設備	1,104百万円

パチスロ機関連事業

遊技機用部品金型	473百万円
SANKYO恵比寿ビル	167百万円
(株)三共エクセル本社工場	183百万円

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機 製造設備	30	1,603	526	-	2,161	90
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機 製造設備						
商品本部 (東京都渋谷区他)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 研究開発設備	91	0	1,513	54	1,659	243
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 研究開発設備						
	補給機器 関連事業	補給機器関連 研究開発設備						
パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	補給機器関連 販売設備	4	-	7	-	11	49
支店・営業所 (東京都台東区他25ヶ所)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 販売設備	108	0	40	5	155	357
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 販売設備						
本社 (東京都渋谷区)	全社（共通）	その他の設備	33	11	265	-	310	92

（注）1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱三共 エクセル	本社及び工場 (群馬県みどり市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 その他の事業	生産設備	2,059	741	87	953 (28,772.09)	8	3,850	126
㈱ビスティ	三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	1	244	8	-	-	254	9
㈱三共 クリエイト	㈱SANKYO 本社 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 全社(共通)	事務所	[3,599]	-	[3]	[2,166] (1,354.04)	-	[5,769]	3
		その他の事業	賃貸設備	267	-	0	160 (100.51)	-	428	
	㈱SANKYO SANKYO恵比寿ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	研究設備	[2,723]	-	[26]	[6,376] (2,093.77)	-	[9,125]	-
	インターナショナル・ カード・システム㈱ SANKYO第2ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業 その他の事業	研究設備	[599]	-	[1]	[1,333] (404.34)	-	[1,933]	-
		その他の事業	賃貸設備	282	-	0	629 (190.72)	-	912	
	㈱SANKYO 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[1,834]	[5]	[0]	[3,429] (76,033.78)	-	[5,270]	-
	㈱ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備							
	㈱SANKYO 桐生管理部 (群馬県桐生市)	全社(共通)	事務所	[301]	-	-	[852] (15,486.55)	-	[1,153]	-
	㈱ビスティ 倉庫 (群馬県桐生市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	倉庫							
	㈱SANKYO 高野台倉庫 (東京都練馬区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	倉庫	[56]	-	-	[748] (527.00)	-	[804]	-
	㈱SANKYO 支店・営業所他 (東京都台東区 他9ヶ所)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	販売設備	[676]	-	[2]	[1,807] (4,216.05)	-	[2,486]	-
	㈱SANKYO パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	販売設備	[262]	-	[0]	[671] (314.94)	-	[934]	-
	大阪賃貸ビル (大阪府中央区)	その他の事業	賃貸設備	1,107	-	0	6,981 (1,639.33)	-	8,090	-
SANKYO第 1ビル (東京都渋谷区)	その他の事業	賃貸設備	777	-	-	1,596 (745.78)	-	2,374	-	

(注) 1 上記中[]は、連結会社への賃貸設備であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱SANKYO	商品本部 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業	治具工具	1,680		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
		パチスロ機 関連事業	治具工具	489		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	治具工具	535		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
		パチスロ機 関連事業	治具工具	69		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日	32,532,500	97,597,500		14,840		23,750

(注)平成12年5月22日に、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	46	165	401	7	11,820	12,495	-
所有株式数(単元)	-	142,977	18,538	308,830	294,417	16	209,067	973,845	213,000
所有株式数の割合(%)	-	14.68	1.91	31.71	30.23	0.00	21.47	100.00	-

(注) 1 自己株式1,137,154株は「個人その他」の中に11,371単元、「単元未満株式の状況」の中に54株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に34単元、「単元未満株式の状況」の中に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都豊島区巣鴨一丁目21番9号	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号(名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
毒島秀行	東京都渋谷区	3,067	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,750	2.81
赤石典子	群馬県桐生市	2,533	2.59
毒島章子	群馬県桐生市	2,533	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,495	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,488	2.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,558	1.59
合計		53,763	55.08

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,750千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,495千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,100	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,147,400	961,474	同上
単元未満株式	普通株式 213,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,474	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式54株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,137,100	-	1,137,100	1.16
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計		1,237,100	-	1,237,100	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月11日)での決議状況 (取得期間平成22年6月14日～平成22年12月30日)	3,000,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月14日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,544	22,419
当期間における取得自己株式	135	586

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	700	3,514		
保有自己株式数	1,137,154		1,137,289	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月14日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当の年2回の配当実施を基本的な方針としております。

なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に従い、1株につき150円（うち中間配当75円）とし、連結の配当性向は39.9%となります。なお、内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、第45期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日取締役会決議	7,234	75.00
平成22年6月29日定時株主総会決議	7,234	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	8,170	8,250	6,220	7,520	6,040
最低(円)	4,510	4,940	4,150	3,450	4,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	5,730	5,320	4,990	5,030	4,940	4,735
最低(円)	5,100	4,660	4,620	4,590	4,235	4,280

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	毒島 秀行	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役 昭和63年1月 専務取締役 平成4年2月 代表取締役専務 平成4年6月 代表取締役副社長 平成8年6月 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社三共クリエイト代表取締役 社長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	3,067.7
代表取締役 社長	COO	澤井 明彦	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成7年6月 取締役営業本部副本部長兼東京支店 長 平成9年4月 取締役商品本部長 平成12年6月 常務取締役商品本部長 平成14年6月 専務取締役商品本部長兼購買部長 平成18年6月 代表取締役副社長商品本部長兼購買 部長 平成19年4月 代表取締役副社長知的財産本部長 平成20年4月 代表取締役社長COO(現任)	(注)3	8.4
取締役	副社長執行役員 営業本部、 商品本部管掌	濱口 順三	昭和25年10月28日生	昭和51年2月 当社入社 平成7年4月 営業本部大阪支店長 平成9年4月 営業本部副本部長兼大阪支店長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長兼大阪支店 長 平成18年4月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員営業本部長 平成22年4月 取締役副社長執行役員営業本部、商 品本部管掌(現任)	(注)3	4.1
取締役	副社長執行役員 管理本部、 製造本部、 知的財産本部、 経営企画部管掌 兼知的財産本部長	筒井 公久	昭和28年4月1日生	平成3年9月 当社入社 平成8年4月 社長室長 平成10年6月 取締役社長室長 平成14年6月 常務取締役社長室長 平成14年7月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長兼経 理部長兼経営企画部長 平成22年4月 取締役副社長執行役員管理本部、製 造本部、知的財産本部、経営企画部管 掌兼知的財産本部長(現任)	(注)3	4.5
監査役 (常勤)		鶴川 詔八	昭和17年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 昭和62年8月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成13年6月 代表取締役副社長 平成18年6月 取締役相談役 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	28.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石山俊明	昭和31年9月17日生	昭和61年3月 昭和62年7月 平成6年6月	税理士登録 石山俊明税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	3.5
監査役		真田芳郎	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成4年12月 平成15年6月	窪田司法書士事務所入所 司法書士登録、真田司法書士事務所 所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		野田典義	昭和34年1月26日生	昭和58年8月 昭和59年3月 昭和61年8月 平成19年6月	野田進税理士・不動産鑑定事務所入 所 税理士登録 野田典義税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
合計							3,116.3

- (注) 1 監査役のうち真田芳郎、野田典義の両氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、コーポレートガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の11名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：2名)
副社長執行役員 瀧口順三、筒井公久
- (執行役員：9名)
常務執行役員 鈴木康司、石原明彦
執行役員 瀧本淳子、瀨瀬聡、富山一郎、吉川実、小田部利得、古平博、福田隆
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野田典義氏は、東京証券取引所有価証券上場規程が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社には株主の皆さまをはじめ、お客様であるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

なお、上記の考え方に基づいて、以下の諸点を業務運営の基本方針としております。

- 1 ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 2 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 3 経営の効率性と透明性の向上
- 4 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- 5 パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末現在、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）の構成となっております。また、平成20年4月より、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社では、取締役会のほか、取締役、執行役員及び主要役職者で構成する「経営会議」を設置し、毎月定期的に開催しております。「経営会議」は、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示いたします。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監督機能の強化及び意思決定の迅速性と的確性を高めるため、「監査役会設置型」の体制の下、「執行役員制度」を採用しております。

取締役会を経営意志決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置づけております。

現状の体制が当社グループの事業内容や企業規模に対して適当であり、有効に機能していると認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は以下の「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を決議しております。（平成18年5月2日初回決議、平成20年4月22日改定決議）

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役、執行役員並びに主要役職者で構成する「経営会議」において企業倫理やコンプライアンス全般について統括し、全社的な方針・施策の立案を行うものとします。さらに内部監査室による定期的な内部監査の実施により、法令・社内規程の遵守状況を監査いたします。

内部監査室は、監査結果について社長に報告を行い、問題が発見された場合は直ちにコンプライアンス施策の立案あるいは改善支援を行うものとします。加えて、標語化した業務執行の心得を全役員・従業員に配布し、コンプライアンスの重要性及び日常における具体的な行動基準の浸透を図ってまいります。また、外部教育機関の定期研修を通じて指導・補完を実施いたします。

また当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、警察等関係機関と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

取締役及び使用人の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、職務執行に関する情報の管理及び文書等の保存・管理を行うものとします。なお、情報の保存・管理状況につきましては、内部監査室による内部監査等により監視・指導を継続するものとします。また、保存された情報につきましては、適時開示に関する情報取扱責任者と連携を取り、必要に応じ速やかに情報開示を行うものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定するものとします。また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程「業務関連規程」に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括するものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うため定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催するものとします。また、取締役会決議事項の事前の詳細審議や経営戦略事項等について迅速かつ的確に意思決定を行うため、「経営会議」を毎月定期的で開催するものとします。

さらに、機動的な業務推進を行うため、新商品の開発に関して協議する「商品戦略会議」や販売方針を決定する「販売戦略会議」等、目的別に複数の会議体を設置し、職務分掌に基づいた取締役の職務執行に関する責務・役割を明確にするものとします。

当社企業集団が業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、当社経理部に対し毎月定期的に経営状況を報告するものとします。グループ各社における業務の公正性・効率性並びにコンプライアンス遵守状況については、内部監査室の内部監査を通じて監視する体制といたします。加えてコンプライアンスの周知徹底については、業務執行の心得の配布・掲示を通じて日常的な指導はもとより、必要に応じて当社の定期研修に参加できる体制といたします。なお、グループ各社の経営については、自主性を尊重しつつ、重要案件については当社の「経営会議」で報告を受け、事前に協議を行うものとします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「内部統制基本方針書」を制定し、同方針書に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施する体制を整備し、運用するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の体制

監査役の職務を補助する目的のもと監査役会事務局を設置し、必要に応じて専任又は他部署との兼務にて使用人をスタッフとして配置できることとし、その人事については、取締役と監査役で事前に協議した上で決定するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役会事務局に専任スタッフを設置する場合には、当該スタッフは監査役の指揮命令下といたします。加えて、当該スタッフが他の業務を兼務すること、及びその人事考課、人事異動に関しては、監査役の同意を得た上で決定するものとします。

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて取締役、会計監査人、内部監査室等に報告・説明を求め、取締役の職務執行状況やコンプライアンス遵守状況を十分に監視できる体制といたします。取締役は法令に従い、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちに監査役へ報告するものとします。

また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、取締役並びに執行役員及び従業員に報告・説明を求めることができるものとします。

二．リスク管理体制の整備の状況

「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定しております。また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。情報システム関連リスクについては、情報システム部が一元管理を行っております。

なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程「業務関連規程」に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として社長直轄組織である内部監査室を設置しており、6名体制をとっております。また監査役会は社外監査役2名を含む4名体制となっております。監査実施に当たっては期初の監査計画書に基づき、各部門・拠点の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを、確認・検討を行っております。

なお、監査役鶴川詔八氏は、長年に亘る当社役員の経験及び当業界における諸事情に精通しており、当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有するものであります。監査役石山俊明及び野田典義の両氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役真田芳郎氏は司法書士の資格を有しており、法律的地から当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有するものであります。

監査業務の相互連携として、当社の内部監査人、監査役会及び会計監査人の三者は、監査計画立案、期中、期末監査実施時に適宜意見交換を実施しております。当会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行っております。また、内部監査人は監査役会に対し、四半期毎に監査結果の報告会を実施し、企業経営の健全化という共通目的の観点から様々な意見交換を行っております。

また、当社では内部統制を目的とし全社横断的に「J-SOXプロジェクト」を組成しており、内部監査室は同プロジェクトに対し、内部監査人の立場から指摘又は改善に資する提案を行っております。加えて、監査役会は必要に応じて、同プロジェクトに対してヒアリング等の調査を実施し、整備・運用状況を監視・検証しております。合わせて会計監査人と同プロジェクトについて適宜意見交換を行い、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しているほか、外部の客観的な意見を重視しており、各取締役はアナリスト、投資家もしくは外部有識者と定期的に意見交換を実施する会合を設けており、経営に関する様々な助言を受けております。

当該社外監査役は、取締役会における積極的な発言や各取締役との意見交換を通じて幅広い視野から中立の立場で経営に関する助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しております。

さらに、当該社外監査役は、内部監査人、監査役会及び会計監査人の三者による会合や「J-SOXプロジェクト」に対するヒアリング等を通じて、株主に代わって経営に通じた第三者の目で経営のモニタリングや助言等を行うことで、監督、監査業務の相互連携を取っております。

当社と利害関係のない社外監査役2名による、客観性、中立性が確保された監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外監査役真田芳郎氏は司法書士の資格を有しており、法律の見地から当社の企業活動の適正性をご判断頂けるものと考え選任しております。

社外監査役野田典義氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計的知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たして頂けると考え選任しております。

なお、社外監査役真田芳郎氏、野田典義氏の両名と、当社との間に人的関係、資本的関係並びに取引関係その他の利害関係はありません。また、野田典義氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として同取引所に届出ております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	564	515			49	4
監査役 (社外監査役を除く。)	47	45			2	2
社外役員	3	3			0	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
毒島 秀行 (取締役)	330	提出会社	300			30
澤井 明彦 (取締役)	110	提出会社	100			10

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41期定時株主総会において年額800百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定められます。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,961百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	1,872	当社株主名簿管理会社であり、関係維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	666,750	788	当社主要取引銀行であり、関係維持、強化のため
加賀電子(株)	230,000	231	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。また、会計監査人は当社の監査役会及び内部監査人と、原則、第2四半期監査時、期末監査時に定例会合を開催しております。定例会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行っております。

なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定有限責任社員 樋口 節夫 氏

指定有限責任社員 原 勝彦 氏

指定有限責任社員 入江 秀雄 氏

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 11名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の員数及び選任に関する定め

当事業年度末現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、配当政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

その他

イ．弁護士その他第三者の状況

当社は経営上の法律、税務、特許等の問題、あるいはコンプライアンス等について、速やかに適切なアドバイスを受けられる様、経験豊かな複数の法律事務所等と顧問契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	3	65	
連結子会社	6		5	3
計	73	3	71	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容は、内部統制システムの整備に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社三共エクセルが監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容は、会計制度に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,510	143,416
受取手形及び売掛金	40,027	49,868
有価証券	89,999	115,004
商品及び製品	22,319	36
仕掛品	145	244
原材料及び貯蔵品	3,694	3,020
有償支給未収入金	27,004	6,124
繰延税金資産	7,391	2,081
その他	8,996	6,886
貸倒引当金	425	75
流動資産合計	361,665	326,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,031	23,070
減価償却累計額	6,808	7,155
建物及び構築物（純額）	13,222	15,915
機械装置及び運搬具	7,869	7,735
減価償却累計額	5,471	5,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,398	2,610
工具、器具及び備品	15,295	16,183
減価償却累計額	12,632	13,607
工具、器具及び備品（純額）	2,663	2,575
土地	29,702	29,875
リース資産	226	221
減価償却累計額	80	143
リース資産（純額）	146	78
建設仮勘定	1,760	-
有形固定資産合計	49,892	51,055
無形固定資産		
投資その他の資産	249	310
投資有価証券	79,157	77,373
長期貸付金	400	2,197
繰延税金資産	2,761	2,937
その他	1,578	1,605
貸倒引当金	459	349
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	83,059	83,384
固定資産合計	133,201	134,750
資産合計	494,866	461,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,077	30,182
リース債務	69	46
未払法人税等	13,179	7,259
賞与引当金	752	817
その他	17,446	9,719
流動負債合計	103,525	48,025
固定負債		
リース債務	80	32
役員退職慰労引当金	584	623
退職給付引当金	2,683	2,933
その他	1,805	1,720
固定負債合計	5,154	5,309
負債合計	108,679	53,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,882	23,880
利益剰余金	355,800	377,529
自己株式	8,940	8,969
株主資本合計	385,582	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	744
評価・換算差額等合計	604	744
純資産合計	386,187	408,024
負債純資産合計	494,866	461,358

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	187,877	222,673
売上原価	100,668	116,958
売上総利益	87,208	105,715
販売費及び一般管理費	1, 2 46,582	1, 2 49,938
営業利益	40,626	55,776
営業外収益		
受取利息	2,131	1,688
受取配当金	170	51
持分法による投資利益	1,457	1,424
その他	570	444
営業外収益合計	4,330	3,609
営業外費用		
支払利息	2	0
投資事業組合運用損	0	1
その他	53	17
営業外費用合計	56	18
経常利益	44,900	59,366
特別利益		
固定資産売却益	-	3 48
ゴルフ会員権売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	469	440
特別利益合計	492	489
特別損失		
固定資産売却損	-	4 85
固定資産廃棄損	3 174	5 494
投資有価証券評価損	119	-
訴訟和解金	150	-
特別損失合計	443	580
税金等調整前当期純利益	44,949	59,276
法人税、住民税及び事業税	21,987	18,038
法人税等調整額	4,922	5,040
法人税等合計	17,065	23,078
当期純利益	27,883	36,198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
前期末残高	23,883	23,882
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	23,882	23,880
利益剰余金		
前期末残高	344,898	355,800
当期変動額		
剰余金の配当	16,981	14,469
当期純利益	27,883	36,198
当期変動額合計	10,902	21,728
当期末残高	355,800	377,529
自己株式		
前期末残高	1,570	8,940
当期変動額		
自己株式の取得	7,353	22
自己株式の処分	9	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	25	11
当期変動額合計	7,369	29
当期末残高	8,940	8,969
株主資本合計		
前期末残高	382,051	385,582
当期変動額		
剰余金の配当	16,981	14,469
当期純利益	27,883	36,198
自己株式の取得	7,353	22
自己株式の処分	8	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	25	11
当期変動額合計	3,531	21,697
当期末残高	385,582	407,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,705	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	139
当期変動額合計	1,100	139
当期末残高	604	744
純資産合計		
前期末残高	383,756	386,187
当期変動額		
剰余金の配当	16,981	14,469
当期純利益	27,883	36,198
自己株式の取得	7,353	22
自己株式の処分	8	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	25	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	139
当期変動額合計	2,430	21,837
当期末残高	386,187	408,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,949	59,276
減価償却費	4,426	5,516
貸倒引当金の増減額（ は減少）	505	459
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	625	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	234	249
受取利息及び受取配当金	2,301	1,739
支払利息	2	0
持分法による投資損益（ は益）	1,457	1,424
有形固定資産売却損益（ は益）	-	36
有形固定資産廃棄損	174	494
投資有価証券評価損益（ は益）	119	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	23	-
訴訟和解金	150	-
売上債権の増減額（ は増加）	49,924	9,841
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,570	22,850
仕入債務の増減額（ は減少）	18,653	41,894
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	5,189	20,879
未払金の増減額（ は減少）	5,730	408
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,430	1,938
その他の資産の増減額（ は増加）	3,185	1,716
その他の負債の増減額（ は減少）	8,656	8,952
その他	29	144
小計	46,976	49,014
利息及び配当金の受取額	2,533	2,069
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	29,073	23,565
訴訟和解金の支払額	150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,283	27,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,514
定期預金の払戻による収入	-	2,514
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,221	8,471
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	95
投資有価証券の取得による支出	32,016	37,027
投資有価証券の償還による収入	32,000	34,000
貸付けによる支出	537	1,906
貸付金の回収による収入	110	205
その他	40	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,680	13,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	95	69
自己株式の取得による支出	7,353	22
自己株式の売却による収入	8	3
配当金の支払額	16,981	14,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,422	14,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,820	92
現金及び現金同等物の期首残高	226,329	218,509
現金及び現金同等物の期末残高	218,509	218,416

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 三共運送(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本ゲームカード(株)、フィールズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 三共運送(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>仕掛品 個別原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。これによる損益 に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更正債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ383百万円、87百万円、3,115百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「有償支給未収入金」(前連結会計年度21,814百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,384百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,377百万円
2 受取手形裏書譲渡高 68百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 10,658百万円 広告宣伝費 11,807百万円 給与手当 3,886百万円 賞与引当金繰入額 415百万円 役員退職慰労引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 192百万円 研究開発費 11,411百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 16,356百万円 広告宣伝費 8,401百万円 給与手当 4,172百万円 賞与引当金繰入額 451百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円 退職給付費用 210百万円 研究開発費 13,748百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 11,411百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 13,748百万円
3 固定資産廃棄損の内容 建物及び構築物 111百万円 機械装置及び運搬具 32百万円 工具、器具及び備品 20百万円 その他 11百万円 合 計 174百万円	3 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 48百万円
	4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 合 計 85百万円
	5 固定資産廃棄損の内容 建物及び構築物 105百万円 機械装置及び運搬具 291百万円 工具、器具及び備品 98百万円 その他 0百万円 合 計 494百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	-	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	316,941	1,009,517	2,132	1,324,326

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	4,911株
取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株
持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,606株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	1,412株
持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分	720株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	-	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	1,324,326	6,504	700	1,330,130

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	4,544株
持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,960株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	700株
-------------------	------

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 162,510百万円	現金及び預金勘定 143,416百万円
有価証券勘定 89,999百万円	有価証券勘定 115,004百万円
合 計 252,510百万円	合 計 258,420百万円
運用期間が3か月を 超える債券他 34,001百万円	運用期間が3か月を 超える債券他 40,004百万円
現金及び現金同等物 218,509百万円	現金及び現金同等物 218,416百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における研究開発用設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、パチンコ機関連事業における製造用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	20百万円	合 計	27百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	25百万円	合 計	35百万円
1年内	7百万円												
1年超	20百万円												
合 計	27百万円												
1年内	10百万円												
1年超	25百万円												
合 計	35百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては債権管理規程に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、関係会社株式については持分法適用関連会社2社の株式、債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は一年以内の支払期日であります。また、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	143,416	143,416	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,868		
貸倒引当金	54		
	49,814	49,096	717
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	155,001	155,263	262
その他の有価証券	2,891	2,891	-
関係会社株式	18,499	10,520	7,978
資 産 計	369,623	361,189	8,434
(4) 支払手形及び買掛金	30,182	30,182	-
負 債 計	30,182	30,182	-

関係会社株式は持分法適用関連会社2社の株式であります。よって持分法会計に則り、上記連結貸借対照表計上額は、両社の純資産に対する当社の持分相当額を反映した価額となっております。なお、当社における両社株式の取得価額は、9,611百万円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(15,985百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	143,416	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,174	13,694
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	40,000	40,000
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	75,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	80,015	80,422	406
社 債	998	998	0
合 計	81,013	81,421	407

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	2,473	1,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	184	184	-
合 計	1,641	2,657	1,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、119百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の金額によっております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	55,000
合 計	55,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	102
合 計	102

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券				
国 債	34,000	46,000	-	-
社 債	1,000	-	-	-
譲渡性預金	55,000	-	-	-
合 計	90,000	46,000	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	77,999	78,268	268
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国 債	2,001	1,995	6
譲渡性預金	75,000	75,000	-
合 計	155,001	155,263	262

2 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,891	1,641	1,250
合 計	2,891	1,641	1,250

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,869百万円	未認識数理計算上の差異	185百万円	退職給付引当金	2,683百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,097百万円	未認識数理計算上の差異	164百万円	退職給付引当金	2,933百万円				
退職給付債務	2,869百万円																
未認識数理計算上の差異	185百万円																
退職給付引当金	2,683百万円																
退職給付債務	3,097百万円																
未認識数理計算上の差異	164百万円																
退職給付引当金	2,933百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	186百万円	利息費用	36百万円	数理計算上の差異の費用 処理額	73百万円	退職給付費用	295百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	214百万円	利息費用	41百万円	数理計算上の差異の費用 処理額	63百万円	退職給付費用	319百万円
勤務費用	186百万円																
利息費用	36百万円																
数理計算上の差異の費用 処理額	73百万円																
退職給付費用	295百万円																
勤務費用	214百万円																
利息費用	41百万円																
数理計算上の差異の費用 処理額	63百万円																
退職給付費用	319百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却方 法</td> <td style="text-align: right;">発生年度から5年 間の定額法</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	数理計算上の差異の償却方 法	発生年度から5年 間の定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却方 法</td> <td style="text-align: right;">発生年度から5年 間の定額法</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	数理計算上の差異の償却方 法	発生年度から5年 間の定額法				
割引率	1.5%																
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の償却方 法	発生年度から5年 間の定額法																
割引率	1.5%																
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																
数理計算上の差異の償却方 法	発生年度から5年 間の定額法																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,176百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,604百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,153百万円</td></tr> </table>	未払事業税	1,009百万円	たな卸資産未実現利益	5,176百万円	賞与引当金	304百万円	退職給付引当金	1,084百万円	役員退職慰労引当金	236百万円	減価償却費	1,100百万円	固定資産未実現利益	259百万円	投資損失引当金	153百万円	研究開発費	831百万円	その他	446百万円	繰延税金資産合計	10,604百万円	その他有価証券評価差額金	411百万円	貸倒引当金	39百万円	繰延税金負債合計	450百万円	繰延税金資産の純額	10,153百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,525百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,018百万円</td></tr> </table>	未払事業税	623百万円	たな卸資産未実現利益	2百万円	賞与引当金	330百万円	貸倒引当金	46百万円	退職給付引当金	1,188百万円	役員退職慰労引当金	252百万円	減価償却費	1,321百万円	固定資産未実現利益	292百万円	投資損失引当金	153百万円	研究開発費	945百万円	その他	367百万円	繰延税金資産合計	5,525百万円	その他有価証券評価差額金	506百万円	繰延税金負債合計	506百万円	繰延税金資産の純額	5,018百万円
未払事業税	1,009百万円																																																												
たな卸資産未実現利益	5,176百万円																																																												
賞与引当金	304百万円																																																												
退職給付引当金	1,084百万円																																																												
役員退職慰労引当金	236百万円																																																												
減価償却費	1,100百万円																																																												
固定資産未実現利益	259百万円																																																												
投資損失引当金	153百万円																																																												
研究開発費	831百万円																																																												
その他	446百万円																																																												
繰延税金資産合計	10,604百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	411百万円																																																												
貸倒引当金	39百万円																																																												
繰延税金負債合計	450百万円																																																												
繰延税金資産の純額	10,153百万円																																																												
未払事業税	623百万円																																																												
たな卸資産未実現利益	2百万円																																																												
賞与引当金	330百万円																																																												
貸倒引当金	46百万円																																																												
退職給付引当金	1,188百万円																																																												
役員退職慰労引当金	252百万円																																																												
減価償却費	1,321百万円																																																												
固定資産未実現利益	292百万円																																																												
投資損失引当金	153百万円																																																												
研究開発費	945百万円																																																												
その他	367百万円																																																												
繰延税金資産合計	5,525百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	506百万円																																																												
繰延税金負債合計	506百万円																																																												
繰延税金資産の純額	5,018百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	試験研究費に係る税額控除	1.4%	持分法投資利益	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																												
試験研究費に係る税額控除	1.4%																																																												
持分法投資利益	1.3%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	133,195	33,598	19,566	1,516	187,877	-	187,877
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	-	3	19	(19)	-
計	133,211	33,598	19,566	1,519	187,896	(19)	187,877
営業費用	93,689	26,787	19,058	938	140,474	6,776	147,251
営業利益	39,521	6,810	508	581	47,422	(6,796)	40,626
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	105,623	8,605	20,711	11,951	146,891	347,975	494,866
減価償却費	3,589	471	52	114	4,227	198	4,426
資本的支出	4,394	525	99	23	5,043	47	5,091

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) パチンコ機関連事業.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入

(2) パチスロ機関連事業.....パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入

(3) 補給機器関連事業.....パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入

(4) その他の事業.....不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,796百万円であり、提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は347,975百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費及び支出が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	180,471	23,698	17,118	1,385	222,673	-	222,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	-	-	15	48	(48)	-
計	180,504	23,698	17,118	1,400	222,722	(48)	222,673
営業費用	125,322	19,463	16,763	839	162,389	4,507	166,897
営業利益	55,182	4,235	354	560	60,332	(4,556)	55,776
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	50,909	20,332	18,935	13,141	103,319	358,039	461,358
減価償却費	4,430	658	78	121	5,289	226	5,516
資本的支出	5,861	924	144	251	7,181	248	7,430

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業.....パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリ
ティー収入
- (2) パチスロ機関連事業.....パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収
入
- (3) 補給機器関連事業.....パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器
及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業.....不動産賃貸収入、一般成形部品等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,556百
万円であり、提出会社及び連結子会社の当社グループ管理に係る営業費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は358,039百万円であ
り、その主なものは、提出会社の余資産運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及
び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費及び支出が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1
日 至 平成22年 3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1
日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、開示対象範囲に、フィールズ株が追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フィールズ株	東京都 渋谷区	7,948	遊技機企画 開発、仕入 及び販売等	所有あり 直接15.47 被所有あり 直接1.02	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の 販売	21,016	売掛金	171
							遊技機 販売委託	8,061	未払金	89
							著作権等 使用料	1,349	未払金	0

（注）上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フィールズ株	東京都 渋谷区	7,948	遊技機企画 開発、仕入 及び販売等	所有あり 直接15.67 被所有あり 直接1.02	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の 販売	17,945	売掛金	16,223
							遊技機 販売委託	14,394	未払金	622
							著作権等 使用料	1,365	未払金	286

（注）上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,011.37円	1株当たり純資産額	4,238.45円
1株当たり当期純利益金額	288.92円	1株当たり当期純利益金額	376.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	386,187	408,024
普通株式に係る純資産額 (百万円)	386,187	408,024
普通株式の発行済株式数 (株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数 (株)	1,324,326	1,330,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	96,273,174	96,267,370

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	27,883	36,198
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,883	36,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,510,188	96,271,849

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>3,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額</p> <p>15,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成22年6月14日から平成22年12月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	46	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80	32	-	平成23年4月～ 平成25年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	150	78	-	-

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	24	6	0	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	87,019	55,310	37,411	42,931
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	21,426	19,412	7,362	11,073
四半期純利益 (百万円)	13,254	11,456	4,412	7,073
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	137.68	119.01	45.84	73.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,405	120,509
受取手形	27,386	23,123
売掛金	50,971 ¹	25,914 ¹
有価証券	89,999	115,004
商品及び製品	40	35
仕掛品	1,970	2,449
原材料及び貯蔵品	3,031	2,716
前渡金	22	52
前払費用	4,850	4,462
有償支給未収入金	29,661	8,342
繰延税金資産	1,340	770
その他	1,571	2,041
貸倒引当金	719	123
流動資産合計	341,532	305,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	581	599
減価償却累計額	369	336
建物（純額）	211	263
構築物	101	100
減価償却累計額	81	84
構築物（純額）	19	15
機械及び装置	5,117	4,913
減価償却累計額	3,941	3,310
機械及び装置（純額）	1,175	1,603
船舶	58	58
減価償却累計額	56	56
船舶（純額）	1	1
車両運搬具	139	79
減価償却累計額	104	64
車両運搬具（純額）	35	14
工具、器具及び備品	14,769	15,563
減価償却累計額	12,255	13,155
工具、器具及び備品（純額）	2,514	2,408
リース資産	137	132
減価償却累計額	37	71
リース資産（純額）	99	60
有形固定資産合計	4,057	4,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	-
ソフトウェア	160	232
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	195	266
投資その他の資産		
投資有価証券	48,735	42,958
関係会社株式	65,744	65,778
出資金	323	616
長期貸付金	-	1,805
破産更生債権等	606	450
長期前払費用	111	108
繰延税金資産	2,426	2,561
その他	1,672	1,853
貸倒引当金	459	349
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	118,782	115,403
固定資産合計	123,035	120,035
資産合計	464,568	425,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,516	31,801
リース債務	37	33
未払金	7,126	6,360
未払費用	230	317
未払法人税等	11,693	4,574
前受金	85	55
預り金	186	337
前受収益	811	749
賞与引当金	659	724
流動負債合計	94,346	44,955
固定負債		
リース債務	62	27
役員退職慰労引当金	507	559
退職給付引当金	2,568	2,800
長期預り保証金	833	805
固定負債合計	3,972	4,192
負債合計	98,318	49,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金	23,750	23,750
その他資本剰余金	71	70
資本剰余金合計	23,821	23,820
利益剰余金		
利益準備金	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金	237,501	257,501
繰越利益剰余金	94,830	84,646
利益剰余金合計	334,887	344,703
自己株式	7,904	7,922
株主資本合計	365,644	375,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	744
評価・換算差額等合計	604	744
純資産合計	366,249	376,186
負債純資産合計	464,568	425,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 157,295	1 124,004
その他の売上高	1 39,174	1 28,174
売上高合計	196,470	152,179
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	368	40
当期製品製造原価	1 92,524	1 73,923
合計	92,893	73,964
製品期末たな卸高	40	35
差引	92,852	73,929
その他の原価	19,425	11,885
売上原価合計	112,278	85,814
売上総利益	84,192	66,364
販売費及び一般管理費	2, 3 35,445	2, 3 31,416
営業利益	48,747	34,948
営業外収益		
受取利息	970	862
有価証券利息	1,092	793
受取配当金	1 1,907	1 1,735
その他	467	357
営業外収益合計	4,438	3,748
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	1
その他	7	7
営業外費用合計	7	8
経常利益	53,177	38,689
特別利益		
固定資産売却益	-	4 102
ゴルフ会員権売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	605	686
特別利益合計	629	789
特別損失		
固定資産売却損	-	5 18
固定資産廃棄損	4 48	6 438
投資有価証券評価損	119	-
訴訟和解金	150	-
特別損失合計	317	456
税引前当期純利益	53,489	39,022
法人税、住民税及び事業税	19,724	14,396
法人税等調整額	632	339
法人税等合計	20,356	14,736
当期純利益	33,132	24,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	77,517	82.6	55,696	74.6
労務費		1,048	1.1	1,262	1.7
経費		15,296	16.3	17,724	23.7
当期総製造費用		93,862	100.0	74,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,130		1,970	
合計		94,993		76,653	
期末仕掛品たな卸高		1,970		2,449	
他勘定振替高	3	498		281	
当期製品製造原価		92,524		73,923	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パチンコ機、パチスロ機等 実際総合原価計算 補給機器 実際個別原価計算</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 7,076百万円 減価償却費 2,900百万円 著作権等使用料 4,209百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他売上原価 293百万円 販売費及び一般管理費 204百万円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>パチンコ機、パチスロ機等 同左 補給機器 同左</p> <p>2 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 6,691百万円 減価償却費 3,740百万円 著作権等使用料 6,199百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>その他売上原価 112百万円 販売費及び一般管理費 168百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他資本剰余金		
前期末残高	73	71
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	71	70
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,555	2,555
当期末残高	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	217,501	237,501
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	237,501	257,501
繰越利益剰余金		
前期末残高	98,679	94,830
当期変動額		
剰余金の配当	16,981	14,469
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期純利益	33,132	24,285
当期変動額合計	3,848	10,183
当期末残高	94,830	84,646
自己株式		
前期末残高	560	7,904
当期変動額		
自己株式の取得	7,353	22
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	7,344	17
当期末残高	7,904	7,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	356,839	365,644
当期変動額		
剰余金の配当	16,981	14,469
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	33,132	24,285
自己株式の取得	7,353	22
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	8,805	9,797
当期末残高	365,644	375,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,705	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	139
当期変動額合計	1,100	139
当期末残高	604	744
純資産合計		
前期末残高	358,544	366,249
当期変動額		
剰余金の配当	16,981	14,469
当期純利益	33,132	24,285
自己株式の取得	7,353	22
自己株式の処分	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	139
当期変動額合計	7,705	9,936
当期末残高	366,249	376,186

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。これによ る損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）に よっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 42,055百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,420百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 68百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 20,755百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 3,420百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">57,259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">29,073百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,079百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,749百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">56%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44%</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,123百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	57,259百万円	その他の売上高	29,073百万円	仕入高	16,079百万円	受取配当金	1,850百万円	販売手数料	2,596百万円	広告宣伝費	11,749百万円	給与手当	3,641百万円	賞与引当金繰入額	383百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	188百万円	研究開発費	9,123百万円	減価償却費	120百万円	賃借料	1,378百万円	販売費	56%	一般管理費	44%	一般管理費	9,123百万円	建 物	0百万円	機械及び装置	28百万円	工具、器具及び備品	19百万円	その他	0百万円	合 計	48百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">22,627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">16,746百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,353百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,855百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,647百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">51%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49%</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	22,627百万円	その他の売上高	16,746百万円	仕入高	12,238百万円	受取配当金	1,694百万円	販売手数料	1,962百万円	広告宣伝費	8,353百万円	給与手当	3,855百万円	賞与引当金繰入額	414百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	202百万円	研究開発費	10,647百万円	減価償却費	138百万円	賃借料	1,469百万円	販売費	51%	一般管理費	49%	一般管理費	7,313百万円	工具、器具及び備品	102百万円	車両運搬具	18百万円	建 物	49百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	290百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	97百万円	その他	0百万円	合 計	438百万円
製品売上高	57,259百万円																																																																																												
その他の売上高	29,073百万円																																																																																												
仕入高	16,079百万円																																																																																												
受取配当金	1,850百万円																																																																																												
販売手数料	2,596百万円																																																																																												
広告宣伝費	11,749百万円																																																																																												
給与手当	3,641百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	383百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																																												
退職給付費用	188百万円																																																																																												
研究開発費	9,123百万円																																																																																												
減価償却費	120百万円																																																																																												
賃借料	1,378百万円																																																																																												
販売費	56%																																																																																												
一般管理費	44%																																																																																												
一般管理費	9,123百万円																																																																																												
建 物	0百万円																																																																																												
機械及び装置	28百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	19百万円																																																																																												
その他	0百万円																																																																																												
合 計	48百万円																																																																																												
製品売上高	22,627百万円																																																																																												
その他の売上高	16,746百万円																																																																																												
仕入高	12,238百万円																																																																																												
受取配当金	1,694百万円																																																																																												
販売手数料	1,962百万円																																																																																												
広告宣伝費	8,353百万円																																																																																												
給与手当	3,855百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	414百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																												
退職給付費用	202百万円																																																																																												
研究開発費	10,647百万円																																																																																												
減価償却費	138百万円																																																																																												
賃借料	1,469百万円																																																																																												
販売費	51%																																																																																												
一般管理費	49%																																																																																												
一般管理費	7,313百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	102百万円																																																																																												
車両運搬具	18百万円																																																																																												
建 物	49百万円																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																												
機械及び装置	290百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	97百万円																																																																																												
その他	0百万円																																																																																												
合 計	438百万円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,811	1,004,911	1,412	1,133,310

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	4,911株
取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	1,412株
-------------------	--------

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,133,310	4,544	700	1,137,154

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	4,544株
-----------------	--------
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	700株
-------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における研究開発用設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	20百万円	合計	26百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	25百万円	合計	35百万円
1年内	6百万円												
1年超	20百万円												
合計	26百万円												
1年内	10百万円												
1年超	25百万円												
合計	35百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	9,611	11,951	2,339
合計	9,611	11,951	2,339

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	9,611	10,520	908
合計	9,611	10,520	908

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	56,016
関連会社株式	150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766百万円</td></tr> </table>	未払事業税	893百万円	貯蔵品	103百万円	賞与引当金	267百万円	貸倒引当金	79百万円	退職給付引当金	1,040百万円	役員退職慰労引当金	205百万円	投資損失引当金	153百万円	減価償却費	1,098百万円	投資有価証券評価損	78百万円	その他	258百万円	繰延税金資産合計	4,178百万円	その他有価証券評価差額金	411百万円	繰延税金負債合計	411百万円	繰延税金資産の純額	3,766百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331百万円</td></tr> </table>	未払事業税	420百万円	賞与引当金	293百万円	貸倒引当金	66百万円	退職給付引当金	1,136百万円	役員退職慰労引当金	226百万円	投資損失引当金	153百万円	減価償却費	1,316百万円	投資有価証券評価損	78百万円	その他	146百万円	繰延税金資産合計	3,838百万円	その他有価証券評価差額金	506百万円	繰延税金負債合計	506百万円	繰延税金資産の純額	3,331百万円
未払事業税	893百万円																																																						
貯蔵品	103百万円																																																						
賞与引当金	267百万円																																																						
貸倒引当金	79百万円																																																						
退職給付引当金	1,040百万円																																																						
役員退職慰労引当金	205百万円																																																						
投資損失引当金	153百万円																																																						
減価償却費	1,098百万円																																																						
投資有価証券評価損	78百万円																																																						
その他	258百万円																																																						
繰延税金資産合計	4,178百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	411百万円																																																						
繰延税金負債合計	411百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,766百万円																																																						
未払事業税	420百万円																																																						
賞与引当金	293百万円																																																						
貸倒引当金	66百万円																																																						
退職給付引当金	1,136百万円																																																						
役員退職慰労引当金	226百万円																																																						
投資損失引当金	153百万円																																																						
減価償却費	1,316百万円																																																						
投資有価証券評価損	78百万円																																																						
その他	146百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,838百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	506百万円																																																						
繰延税金負債合計	506百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,331百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	試験研究費に係る税額控除	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	試験研究費に係る税額控除	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																										
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																						
試験研究費に係る税額控除	1.2%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																						
試験研究費に係る税額控除	1.8%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,796.74円	1株当たり純資産額	3,899.90円
1株当たり当期純利益金額	342.65円	1株当たり当期純利益金額	251.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	366,249	376,186
普通株式に係る純資産額 (百万円)	366,249	376,186
普通株式の発行済株式数 (株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数 (株)	1,133,310	1,137,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	96,464,190	96,460,346

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	33,132	24,285
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,132	24,285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,696,610	96,462,871

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>3,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額</p> <p>15,000百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間</p> <p>平成22年6月14日から平成22年12月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)
		(株)りそなホールディングス	666,750	788
		加賀電子(株)	230,000	231
		ピーアークホールディングス(株)	30,000	60
		(株)ナック企画	100	5
		日本システム特許(株)	20	3
		わたらせ渓谷鉄道(株)	40	1
		合計	6,260,910	2,961

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金
		第267回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第270回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第273回 利付国債(2年)	8,000	7,999
		第276回 利付国債(2年)	8,000	8,003
		第47回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第50回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第52回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第55回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		小計	115,000	115,004
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第279回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第282回 利付国債(2年)	8,000	7,996
		第285回 利付国債(2年)	8,000	7,995
		第288回 利付国債(2年)	8,000	8,003
		第58回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第60回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第62回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第88回 利付国債(5年)	2,000	2,001
				小計
		合計	155,000	155,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	581	157	138	599	336	55	263
構築物	101	-	1	100	84	3	15
機械及び装置	5,117	1,104	1,309	4,913	3,310	374	1,603
船舶	58	-	-	58	56	0	1
車両運搬具	139	49	110	79	64	24	14
工具、器具及び備品	14,769	3,565	2,771	15,563	13,155	3,569	2,408
リース資産	137	-	4	132	71	36	60
有形固定資産計	20,904	4,877	4,334	21,447	17,081	4,064	4,365
無形固定資産							
特許権	-	-	-	-	-	1	-
ソフトウェア	-	-	-	370	137	65	232
電話加入権	-	-	-	33	-	-	33
無形固定資産計	-	-	-	403	137	66	266
長期前払費用	142	4	4	142	34	6	108

(注) 1 機械及び装置の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加 製造機械設備の新設・改造 1,104百万円

減少 製造機械設備の廃棄 1,239百万円

2 工具、器具及び備品の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加 遊技機用部品等金型の取得 3,224百万円

減少 遊技機用部品等金型の廃棄 2,468百万円

3 無形固定資産については、総資産額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,179	166	18	853	473
賞与引当金	659	724	659	-	724
役員退職慰労引当金	507	51	-	-	559
投資損失引当金	379	-	-	-	379

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額（百万円）
現 金	289
預 金	
普通預金	60,220
定期預金	60,000
小 計	120,220
合 計	120,509

受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金額（百万円）
NEXUS(株)	1,916
(株)マルハン	1,338
(株)パラッツォ志津	1,288
アンダーツリー(株)	1,056
(株)平成観光	938
その他	16,586
合 計	23,123

ロ 期日別内訳

期 日 別	金額（百万円）
平成22年 4 月	4,217
5 月	2,750
6 月	2,233
7 月	1,577
8 月	989
9 月以降	11,353
合 計	23,123

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピスティ	20,740
一般社団法人日本遊技機特許協会	1,571
(株)ジェイビー	857
三井住友ファイナンス&リース(株)	218
(株)マルハン	205
その他	2,320
合計	25,914

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
50,971	159,788	184,844	25,914	87.7	1.9

(注) 上記金額には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
パチンコ機	20
パチンコ機ゲーシ盤	14
合計	35

仕掛品

区分	金額(百万円)
開発仕掛品	2,199
補給機器工事	249
合計	2,449

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
役物部品	1,179
基板部品	819
パチスロ部品	365
中古機	100
ベニヤ部品その他	250
合計	2,716

有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)三共エクセル	2,280
(株)三景	1,582
杉原エス・イー・アイ(株)	903
加賀電子(株)	574
(株)イワタ	517
その他	2,484
合計	8,342

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)三共クリエイト	52,000
フィールズ(株)	7,567
日本ゲームカード(株)	2,044
(株)三共エクセル	1,865
(株)サテライト	759
(株)ビスティ	510
三共運送(株)	436
インターナショナル・カード・システム(株)	402
ジー・アンド・イー(株)	150
エンビジョン(株)	34
(株)三共プランニング	8
合計	65,778

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	13,849
りそな決済サービス(株)	4,813
(株)三共エクセル	2,659
加賀電子(株)	1,604
(株)三景	1,461
その他	7,412
合計	31,801

未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,825
住民税	1,047
事業税	701
合計	4,574

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告掲載URL http://www.sankyo-fever.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株 式 会 社 S A N K Y O
(登 記 社 名 株 式 会 社 三 共)
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 節 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SANKYOの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SANKYOが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年6月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SANKYOの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社SANKYOが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 S A N K Y O
(登記社名 株式会社 三 共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 節 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S A N K Y O の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S A N K Y O の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年6月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。